

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年11月26日

**【中間会計期間】** 第31期中(自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)

**【会社名】** 株式会社コープビル

**【英訳名】** COOP BUILDING CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 田 井 忠 榮

**【本店の所在の場所】** 新潟県長岡市台町2丁目8番35号

**【電話番号】** (0258)37 1111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役総務部長 水 澤 正 三

**【最寄りの連絡場所】** 新潟県長岡市台町2丁目8番35号

**【電話番号】** (0258)37 1111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役総務部長 水 澤 正 三

**【縦覧に供する場所】** 該当事項はありません。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期中	第30期中	第31期中	第29期	第30期
会計期間	自 平成22年 3月1日 至 平成22年 8月31日	自 平成23年 3月1日 至 平成23年 8月31日	自 平成24年 3月1日 至 平成24年 8月31日	自 平成22年 3月1日 至 平成23年 2月28日	自 平成23年 3月1日 至 平成24年 2月29日
売上高 (千円)	977,240	895,292	995,396	1,966,472	1,880,473
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	26,397	15,571	27,345	23,243	23,950
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失( ) (千円)	28,579	16,716	17,707	29,256	16,021
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	4,204,100	4,204,100	4,204,100	4,204,100	4,204,100
発行済株式総数 (株)	420,410	420,410	420,410	420,410	420,410
純資産額 (千円)	3,710,920	3,693,526	3,743,972	3,710,243	3,726,264
総資産額 (千円)	4,756,367	4,640,781	4,571,634	4,703,388	4,641,326
1株当たり純資産額 (円)	8,826.90	8,785.53	8,905.52	8,825.29	8,863.40
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間(当期) 純損失( ) (円)	67.97	39.76	42.12	69.59	38.10
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	78.0	79.5	81.8	78.8	80.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	81,325	84,886	159,442	157,378	199,329
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	22,899	27,509	26,838	30,740	115,435
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	77,991	58,365	125,400	151,123	80,026
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	46,834	40,925	52,984	41,913	45,780
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	163 (84)	157 (74)	159 (95)	160 (87)	154 (77)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

3 当社は、関連会社が無い場合、持分法を適用した場合の投資利益の記載はありません。

4 第29期中、第29期、第30期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第30期、第31期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。  
また、主要な関係会社については異動ありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成24年8月31日現在の従業員数は就業人員159名であります。

なお、このほか臨時従業員の当中間会計期間における平均雇用人員は、95名であります。

### (2) 労働組合の状況

当社は労働組合を組織しておりません。

なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、昨年の中東大震災による影響から回復の兆しが見えてきたものの、ヨーロッパの経済危機による世界経済の減速や円高の長期化などの要因により、所得環境及び雇用情勢は厳しく、先行き不透明な状況であります。

当社におきましても、このような事業環境の中で営業部門を強化した機構の一部変更と組織の再編を実施し、新規顧客の拡大に努めました。

特に宴会では周年催事、お別れの会やケータリングなどの大型宴会受注と婚礼ニーズに合わせた新商品開発により件数も回復し収入増加となりました。

宿泊は北信越かがやき総体などによる団体客増加やインターネット予約の強化により収入は増加となりましたが、レストラン部門は、接待費の抑制などにより単価が減少し、苦戦を強いられました。

その結果、当中間会計期間の業績は、売上高995,396千円(前年同期比11.2%増)となりました。

一方、利益面においては諸経費のコントロールに努め、営業利益25,029千円(前年同期は営業損失13,622千円)、経常利益27,345千円(前年同期は経常損失15,571千円)、中間純利益17,707千円(前年同期は中間純損失16,716千円)となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の増加が159,442千円、投資活動による資金の減少が26,838千円、財務活動による資金の減少が125,400千円となりましたので、前事業年度末に比べ7,204千円増加し、当中間会計期間末には52,984千円(前年同期比29.5%増)となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は159,442千円(前年同期は84,886千円の獲得)となりました。

これは税引前中間純利益27,185千円、減価償却費93,700千円の発生、仕入債務10,431千円の増加したことなどによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は26,838千円(前年同期は27,509千円の使用)となりました。

これは有形固定資産の取得による支出26,866千円などによるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は125,400千円(前年同期は58,365千円の使用)となりました。

これは短期借入金返済125,000千円が主な要因であります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 事業部門別売上高

当社は単体のホテル営業であり、事業部門別の区分は行っておりません。

### (2) 収容能力及び収容実績

項目	前中間会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)				当中間会計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)			
	収容能力	収容実績	利用率	一日平均	収容能力	収容実績	利用率	一日平均
客室	32,752室	18,711室	57.1%	102室	32,752室	20,823室	63.6%	113室
食堂	43,608名	57,148名	1.3回転	311名	43,608名	58,248名	1.3回転	317名
宴会	130,640名	59,514名	0.5回転	323名	130,640名	73,110名	0.6回転	397名

(注) 収容能力は、営業期間の客室数及び椅子席として算出しております。

当中間会計期間の宿泊客、食事及び宴会客の利用割合は次のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	比率		当中間会計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	比率	
	利用客数(名)	宿泊(%)	計(%)	利用客数(名)	宿泊(%)	計(%)
宿泊客						
外人客	1,076	4.6		1,860	7.3	
邦人客	22,302	95.4		23,753	92.7	
小計	23,378	100.0	16.7	25,613	100.0	16.3
食堂客	57,148		40.8	58,248		37.1
宴会客	59,514		42.5	73,110		46.6
合計	140,040		100.0	156,971		100.0

### (3) 収入実績

	前中間会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当中間会計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
室料収入	122,963	142,997
料理収入	384,806	412,408
飲料収入	103,412	119,060
サービス料収入	51,428	57,963
その他の収入	195,579	227,431
貸店舗収入	37,102	35,534
合計	895,292	995,396

(注) 1 その他の収入の主なものは、宴会雑収入、宴会室料、外販事業収入等であります。

2 上記の金額には消費税等は含んでおりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

### 6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

### 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間会計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりであります。

#### (1) 財政状態

当中間会計期間末における資産の残高は、4,571,634千円（前事業年度末4,641,326千円）となり、69,691千円減少しました。うち流動資産は153,702千円（同153,875千円）と173千円減少、固定資産は4,417,932千円（同4,487,450千円）と69,518千円減少しました。

流動資産の減少は、売掛金等が減少したものであります。

固定資産のうち、有形固定資産は4,410,668千円（同4,479,909千円）と69,240千円減少しました。

この減少の要因は、有形固定資産の減価償却費93,450千円による減少と、一方で有形固定資産の取得による増加24,209千円等によるものであります。

当中間会計期間末における負債の残高は、827,662千円（前事業年度末915,061千円）となり、87,399千円減少しました。うち流動負債は601,913千円（同693,372千円）と91,459千円減少、固定負債は225,749千円（同221,689千円）と4,059千円増加しました。

流動負債の減少要因は、短期借入金の返済で125,000千円などで減少したが、一方で未払費用5,588千円、未払法人税等7,232千円などが増加しました。また固定負債の増加要因は、退職給付引当金4,334千円などが増加したものであります。

当中間会計期間は中間純利益を17,707千円（前中間会計期間中間純損失16,716千円）計上し、当中間会計期間末の純資産額は3,743,972千円（前事業年度末3,726,264千円）となりました。

(2) 経営成績

当中間会計期間の売上高は995,396千円（前中間会計期間895,292千円）となり、100,103千円（前年比11.2%）増加しました。増加要因は、東日本大震災の影響も徐々に薄れ、営業力の強化等により、特に基幹となる一般宴会等の需要が伸張したことによります。

費用面では、原価管理と諸経費の抑制による経営の効率化に努めた結果、営業費用は970,367千円（前中間会計期間908,915千円）となり、61,452千円増加しました。

当中間会計期間の利益面は売上増加により、営業利益25,029千円（同営業損失13,622千円）、経常利益27,345千円（同経常損失15,571千円）、中間純利益17,707千円（同中間純損失16,716千円）となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

1．[業績等の概要]、(2)キャッシュ・フローの状況の記載の通りであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000
計	800,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成24年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	420,410	420,410	非上場	(注)1, 2
計	420,410	420,410		

(注) 1 . 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

2 . 株式の譲渡制限に関する規定は次の通りであります。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容（いわゆる譲渡制限）を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第8条において定めております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年3月1日～ 平成24年8月31日		420,410		4,204,100		

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成24年8月31日現在	
		所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
越後ながおか農業協同組合	新潟県長岡市今朝白2-7-25	173,550	41.28
株式会社ニューオータニ	東京都千代田区紀尾井町4-1	22,000	5.23
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿1-25-1	17,000	4.04
ダイエープロビス株式会社	新潟県長岡市宝4-2-25	5,350	1.27
清水建設株式会社	東京都港区芝浦1-2-3	5,000	1.18
中興ビルディング株式会社	新潟県長岡市喜多町1078-1	4,000	0.95
越後交通工業株式会社	新潟県長岡市愛宕3-7-24	2,500	0.59
大川マチ	新潟県長岡市	2,320	0.55
株式会社新潟県厚生事業協同公社	新潟県長岡市高見町4343	2,300	0.54
株式会社新潟県ビル管理協同公社	新潟県長岡市蓮潟5-1-14	2,250	0.53
計		236,270	56.19

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年8月31日現在

	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 420,410	420,410	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
発行済株式総数	420,410		
総株主の議決権		420,410	

【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

非上場・非登録につき該当事項はありません。

3 【役員 of 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員 of 異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	総支配人	池井宗之	平成24年5月31日

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(平成24年3月1日から平成24年8月31日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

### 3 中間連結財務諸表について

当社は、子会社を有しておりませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

## (1)【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当中間会計期間 (平成24年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	45,780	52,984
売掛金	82,922	74,740
原材料及び貯蔵品	17,084	17,889
その他	8,114	8,110
貸倒引当金	26	23
流動資産合計	153,875	153,702
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,468,292 <sub>2</sub>	2,401,173 <sub>2</sub>
構築物（純額）	1,096	671
機械及び装置（純額）	153	76
車両運搬具（純額）	4,468	7,580
工具、器具及び備品（純額）	77,479	75,877
土地	1,902,012 <sub>2</sub>	1,902,012 <sub>2</sub>
リース資産（純額）	26,405	23,276
有形固定資産合計	4,479,909 <sub>1</sub>	4,410,668 <sub>1</sub>
無形固定資産		
投資その他の資産	3,982	3,732
投資有価証券	100	100
関係会社出資金	2,700	2,700
その他	758	730
投資その他の資産合計	3,558	3,530
固定資産合計	4,487,450	4,417,932
資産合計	4,641,326	4,571,634
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	45,529	55,961
短期借入金	230,000 <sub>2</sub>	140,000 <sub>2</sub>
関係会社短期借入金	315,000 <sub>2</sub>	280,000 <sub>2</sub>
リース債務	7,061	6,935
未払費用	51,539	57,127
未払金	10,500	7,843
未払法人税等	7,522	14,754
その他	26,219	39,290
流動負債合計	693,372	601,913
固定負債		
リース債務	18,186	17,912
退職給付引当金	99,464	103,798
長期預り保証金	104,038	104,038
固定負債合計	221,689	225,749
負債合計	915,061	827,662

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当中間会計期間 (平成24年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,204,100	4,204,100
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	477,835	460,127
利益剰余金合計	477,835	460,127
株主資本合計	3,726,264	3,743,972
純資産合計	3,726,264	3,743,972
負債純資産合計	4,641,326	4,571,634

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 3月 1日 至 平成23年 8月 31日)	当中間会計期間 (自 平成24年 3月 1日 至 平成24年 8月 31日)
売上高	895,292	995,396
営業費用	908,915	970,367
営業利益又は営業損失( )	13,622	25,029
営業外収益	<sup>1</sup> 3,851	<sup>1</sup> 6,958
営業外費用	<sup>2</sup> 5,800	<sup>2</sup> 4,643
経常利益又は経常損失( )	15,571	27,345
特別損失	-	<sup>3</sup> 159
税引前中間純利益又は税引前中間純損失( )	15,571	27,185
法人税、住民税及び事業税	1,145	9,477
法人税等合計	1,145	9,477
中間純利益又は中間純損失( )	16,716	17,707

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 3月 1日 至 平成23年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成24年 3月 1日 至 平成24年 8月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	4,204,100	4,204,100
当中間期末残高	4,204,100	4,204,100
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	493,856	477,835
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失( )	16,716	17,707
当中間期変動額合計	16,716	17,707
当中間期末残高	510,573	460,127
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	493,856	477,835
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失( )	16,716	17,707
当中間期変動額合計	16,716	17,707
当中間期末残高	510,573	460,127
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	3,710,243	3,726,264
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失( )	16,716	17,707
当中間期変動額合計	16,716	17,707
当中間期末残高	3,693,526	3,743,972
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	3,710,243	3,726,264
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失( )	16,716	17,707
当中間期変動額合計	16,716	17,707
当中間期末残高	3,693,526	3,743,972

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 3月 1日 至 平成23年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成24年 3月 1日 至 平成24年 8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失( )	15,571	27,185
減価償却費	89,887	93,700
貸倒引当金の増減額( は減少)	50	3
退職給付引当金の増減額( は減少)	4,335	4,334
受取利息及び受取配当金	19	21
支払利息	5,787	4,639
売上債権の増減額( は増加)	4,737	8,181
たな卸資産の増減額( は増加)	408	805
仕入債務の増減額( は減少)	7,250	10,431
未払消費税等の増減額( は減少)	1,735	6,461
その他	7,360	11,738
小計	92,915	165,842
利息及び配当金の受取額	19	21
利息の支払額	5,758	4,127
法人税等の支払額	2,290	2,294
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,886	159,442
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	27,509	26,866
預り保証金の受入による収入	10	-
預り保証金の返還による支出	10	-
敷金の回収による収入	-	184
敷金の差入による支出	-	156
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,509	26,838
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	-	125,000
長期借入金の返済による支出	58,090	-
リース債務の返済による支出	275	400
財務活動によるキャッシュ・フロー	58,365	125,400
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	988	7,204
現金及び現金同等物の期首残高	41,913	45,780
現金及び現金同等物の中間期末残高	40,925	52,984

## 【重要な会計方針】

### 1 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

#### (2) 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年～39年

器具及び備品 3年～20年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権は貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年で償却することとしており、その1/2について当中間会計期間に費用処理しております。

### 4 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少リスクしか負わない短期的な投資であります。

## 5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。

#### 【会計方針の変更】

該当事項はありません。

#### 【表示方法の変更】

該当事項はありません。

#### 【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

#### 【追加情報】

当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

#### 【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

##### 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当中間会計期間 (平成24年8月31日)
	5,233,848千円	5,327,298千円

##### 2 担保資産

###### (1) 担保提供資産

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当中間会計期間 (平成24年8月31日)
有形固定資産		
建物	2,468,292千円	2,401,173千円
土地	1,902,012千円	1,902,012千円
計	4,370,305千円	4,304,185千円

###### (2) 担保資産に対応する債務

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当中間会計期間 (平成24年8月31日)
短期借入金	230,000千円	140,000千円
関係会社短期借入金	315,000千円	280,000千円
計	545,000千円	420,000千円

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成23年 3月 1日 至 平成23年 8月 31日)	当中間会計期間 (自 平成24年 3月 1日 至 平成24年 8月 31日)
雑収入	3,831千円	6,937千円

2 営業外費用の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成23年 3月 1日 至 平成23年 8月 31日)	当中間会計期間 (自 平成24年 3月 1日 至 平成24年 8月 31日)
支払利息	5,787千円	4,639千円

3 特別損失の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成23年 3月 1日 至 平成23年 8月 31日)	当中間会計期間 (自 平成24年 3月 1日 至 平成24年 8月 31日)
解体費用	千円	159千円

4 減価償却費実施額

	前中間会計期間 (自 平成23年 3月 1日 至 平成23年 8月 31日)	当中間会計期間 (自 平成24年 3月 1日 至 平成24年 8月 31日)
有形固定資産	89,591千円	93,450千円
無形固定資産	234千円	249千円
長期前払費用	61千円	千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成23年 3月 1日 至 平成23年 8月 31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	420,410			420,410

当中間会計期間(自 平成24年 3月 1日 至 平成24年 8月 31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	420,410			420,410

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自 平成23年 3月 1日 至 平成23年 8月 31日)	当中間会計期間 (自 平成24年 3月 1日 至 平成24年 8月 31日)
現金及び預金勘定	40,925千円	52,984千円
現金及び現金同等物	40,925千円	52,984千円

(リース取引関係)

所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

リース資産の内容

有形固定資産(器具及び備品)

無形固定資産(ソフトウェア)

リース資産の減価償却の方法

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月29日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 短期借入金	230,000千円	230,000千円	
(2) 関係会社短期借入金	315,000千円	315,000千円	

(注) 金融商品の時価の算出方法

短期借入金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっています。

当中間会計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)

金融商品の時価等に関する事項

平成24年8月31日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 短期借入金	140,000千円	140,000千円	
(2) 関係会社短期借入金	280,000千円	280,000千円	

(注) 金融商品の時価の算出方法

短期借入金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっています。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ホテル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前中間会計期間(自 平成23年 3月 1日 至 平成23年 8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間会計期間(自 平成24年 3月 1日 至 平成24年 8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

### (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

### (持分法損益等)

関連会社がないため、該当事項はありません。

### (1 株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年2月29日)	当中間会計期間 (平成24年8月31日)
(1) 1株当たり純資産額	8,863.40円	8,905.52円

項目	前中間会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当中間会計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
(2) 1株当たり中間純利益又は中間純損失( )	39.76円	42.12円
(算定上の基礎)		
中間損益計算書上の中間純利益又は中間純損失 ( )(千円)	16,716	17,707
普通株式に係る中間純利益又は中間純損失( ) (千円)	16,716	17,707
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		
普通株式の期中平均株式数(株)	420,410	420,410

(注) 前中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度第30期(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)平成24年5月28日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成24年11月22日

株式会社 コープビル

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 清水 栄 一  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大島 伸 一  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コープビルの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの第31期事業年度の中間会計期間(平成24年3月1日から平成24年8月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コープビルの平成24年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成24年3月1日から平成24年8月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
  - 2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。